

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 14 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称 総合戦略課 課長 林 市治	   
	施策	29	事業効果の向上の推進	関係課 総務課 秘書係/議会事務局	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	行政サービス	機能が向上される。		基本事業	1 事業効果の向上
			2 広報広聴体制の充実	町民	町政を知り、意見や要望を提示する。
			3		
			4		

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルの考え方にに基づき、町民のニーズに沿った事業を展開するとともに、事務の効率化を図ります。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	年度目標を達成した施策の成果指標の割合	%	実績値	39.0	38.8	48.7	51.8	36.3	
			目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
B	納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じている町民の割合	%	実績値	41.7	39.1	39.9	40.1	44.9		
			目標値		40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば行政サービスの向上が図れたといえるため成果指標とした。</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば行政サービスが向上したと考えられるため成果指標とした。</p> <p>町民アンケート(翌年度実施分)により把握</p> <p>※納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていますか。→「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 第1次総合計画後期基本計画中の目標達成状況などを総括し、第2次総合計画前期基本計画において各施策の成果指標や目標値の改善を図った。すべての施策の成果指標において目標達成を目指す。</p> <p>B) 過去の町民アンケートによると、十分に提供されていると感じている町民の割合は半数に満たない割合で推移してきている。現状値を基準とし、毎年度2ポイントの上昇を目標として、2022年度には50%を目指す。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 町政の動向に関心を持つとともに、さまざまな機会を通じて町政に対し意見や要望を表明・提案する。 行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政としての現状・課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 町民が簡易に意見を提示できるような環境づくりに努める。 行政サービスの取捨選択と改善を図る。
---------------	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 町民の町政に対する需要が高度化・多様化することが予想される。 職員数の減少により、職員1人1人の事務量が増加してきている。それにより、施策や事務事業の自己分析をする時間的余裕がなく、改善や見直しし難い状況になりつつある。 デジタルを活用して定型業務を自動化・省力化し、複雑化する地域の課題や町民のニーズへの対応が必要となってくる。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> SNSを活用した情報発信が求められている。 回覧文書などが文字ばかりで読みづらい。絵やグラフを交えた文書に改善して欲しいとの意見がある。 町民はそれぞれ良い意見をたくさん持っているの、話し合いのできる場を設けて欲しいとの意見がある。 町民の要望を町政に反映して欲しいとの意見がある。 定型業務について、デジタルを活用した自動化や省力化へのニーズがある。
-----------	---

施策	29	事業効果の向上の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①年度目標を達成した施策の成果指標の割合は36.3%となり、前年度に比べ15.5ポイントと大幅に下降した。新型コロナウイルス感染症対策及び予防のため、多くの方が不要不急の外出を制限するなど、活動を自粛したことが指標を下げた要因と考えられる。</p> <p>②納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成30年度39.9%、令和元年度40.1%、令和2年度44.9%で前年度に比べ4.8ポイント上昇となった。年齢別では、年金受給世代である70歳以上で48.4%から52.8%（4.4ポイント上昇）、60歳代が36.9%から42.4%（5.5ポイント上昇）、50歳代が34.6%から44.3%（9.7ポイント上昇）、40歳代が39.6%から39.0%（0.6ポイント下降）、30歳代が23.4%から35.2%（11.8ポイント上昇）、20歳代が42.9%から27.0%（15.9ポイント下降）となる結果となった。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①年度目標を達成した施策の成果指標の割合について、他団体との単純な比較は難しい。</p> <p>②納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じている町民の割合については、公表されていないため比較できない。</p>
③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①全82成果指標中、現状で数値を把握できない指標を除く目標を達成した指標の割合は36.3%となった。新型コロナウイルス感染症対策及び予防のため、多くの方が不要不急の外出を制限するなど、活動を自粛したことが目標値を下回った要因と考えられる。</p> <p>②納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じる町民の割合は44.9%で、目標値を1.1ポイント下回る結果となった。新型コロナウイルス感染症による雇い止めや在宅勤務など労働意欲の減退と給付金支給など、一時的かつ直接的な施策に恩恵を受けたと感じたものと思われる。</p>	

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
1 事業効果の向上	A 年度目標を達成した基本事業の成果指標の割合	%	実績値	実績なし	実績なし	51.6	54.9	40.4		
			目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 広報広聴体制の充実	A 必要な行政情報を入手できている町民の割合	%	実績値	55.8	53.5	56.5	54.6	58.2		
			目標値		55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
	B 町政に自分の意見を提示したことがある町民の割合	%	実績値	6.4	5.9	8.1	5.1	8.6		
			目標値		6.0	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0
3	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							
4	A		実績値							
			目標値							
	B		実績値							
			目標値							

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 事業効果の向上	<p>①住民視点に基づく事業の立案とサービス提供を推進する必要がある。</p> <p>②事業の目的達成にむけ、的確な投資と効果的な取り組みが求められている。</p>	<p>①縦割り組織を認識し、施策評価会議等を生かして意図して組織間での連携を推進するとともに、マーケティングに注力し的確な事業の立案と実施に努める。</p> <p>②各課におけるファイナンスマネジメントを推進するとともに、組織間で情報と課題を共有し、サービスの向上に努める。</p>
2 広報広聴体制の充実	<p>①ホームページ上の行政情報を、効率よく入手することができるための、環境を整える必要がある。</p> <p>②広く町民の意見や提案を受け入れる機会の充実を図る必要がある。</p> <p>③年齢的・身体的条件に関わらず、誰もが容易にホームページ上の情報を入手できる環境構築を進める必要がある。</p> <p>④インターネットが使えない高齢者世帯などにリアルタイムで情報が伝わらない。</p>	<p>①ホームページのリニューアルを図り、見やすく必要な情報を得やすいサイト構成へと改める。また、SNS等併用したリアルタイムの情報発信の充実をしていく。</p> <p>②町民等から意見を収集する手段として、ホームページ上に問い合わせフォームを設ける。</p> <p>また、みなかみ町版オンライン相談予約システムの運用に向けた調査研究を行う。</p> <p>③アクセシビリティ対策として、音声読み上げ機能の有効性などを調査・研究し、必要に応じて導入する。</p> <p>④防災情報配信システムと連動した高齢者向けの情報発信や、群馬テレビのデータ放送などを利用し、リアルタイムに情報を行き届かせる方法を周知していく。</p>
3		
4		

29_事業効果の向上の推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000003	政策調査研究事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,800 円						
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			企画段階の事務事業を調査研究するための事業 【具体的には】 ・先進地視察、調査研究、研修会への参加など	新型コロナウイルス感染症の影響により視察等の実施を見送り、Web面談・Web会議に特化した調査・研究に取り組んだ。	事業実績							
	基本事業	01	事業効果の向上					視察、調査、研修会等実施件数	令和元年度	令和2年度	単位				
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2		項	1	目	6	既存事務事業の検討は各事務事業の中で行う。 緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応する。	本年より政策アドバイザーとなった長野県立大学 田村秀氏への相談機会を増やし、指導助言を受け、各分野における調査研究を行う。	7	0

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 7 月 7 日更新)

事務事業	000004	総務渉外事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	272,412 円						
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			町長等特別職が公務をスムーズに行えるよう日程調整と管理を行う。 来客者等の接待や公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理を行う。	課題なし	事業実績							
	基本事業	01	事業効果の向上					日程調整依頼件数	令和元年度	令和2年度	単位				
根拠	無	組織	総務	課	秘書	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2		項	1	目	1	課題なし	なし	1,517	933

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000008	官報・新聞等購読事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	985,390 円						
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			常日頃の社会一般的な情報を得るために、新聞を購読し日々の情報を収集するもの。 国の告示である官報を購読し、国の法改正情報等を得るもの。	なし	事業実績							
	基本事業	01	事業効果の向上					購読先件数	令和元年度	令和2年度	単位				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2		項	1	目	1	課題なし	なし	12	12

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000011	庁内基幹系システム運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,759,965 円						
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			住民台帳、町税等の賦課徴収、医療福祉等の住民情報に直結する各システムのネットワーク及び通信機器の保守を行う。また、各拠点を結ぶ回線網の調達を行う。	なし	事業実績							
	基本事業	01	事業効果の向上					契約業務数	令和元年度	令和2年度	単位				
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2		項	1	目	1	課題なし	国のDX推進により、主要17業務の標準化が示されたことから、リプレイス時期などについて見直しを検討する。	81	86

29_事業効果の向上の推進

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000012	庁内情報システム運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,570,086 円					
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			施設間ネットワークやグループウェアを管理するとともに、文書管理システム、行政事務用パソコンの管理運営事務を行っている。	次期システム構築に向けてベンダー等を含めて協議を行った。	事業実績						
	基本事業	01	事業効果の向上					契約業務数						
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
来年度末に情報システムのリリース時期を迎えるため、次期システムの構築を令和2年度中に要実施。						ベンダー等と協議した結果を元に、次期システムの詳細を決定し、導入に向け準備を行う。						6	6	件

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000013	群馬県情報化推進協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	858,233 円					
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			群馬県で共同利用しているLGWAN回線の負担金支払いと情報化推進協議会への参加により情報を共有している。	なし	事業実績						
	基本事業	01	事業効果の向上					総会、研修会等出席回数						
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位	
課題なし						なし						1	1	回

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000015	情報化推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,877,972 円					
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			町民誰もが光通信を使用できるよう、藤原地域と猿ヶ京地域へ光ファイバー網を整備。NTTの交換局を使用するための使用料・NTTの電柱を使用するための保守管理委託料を支払う。断線等の対応はNTTが行う。	-	事業実績						
	基本事業	01	事業効果の向上					延べ加入世帯数						
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 22 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	令和元年度	令和2年度	単位	
高速通信の利活用の普及活動(PC教室の開催等)を行ってきたため、加入率もクリアできた。今後は加入率の維持に努める。						加入率の向上が図れるよう施設の適正な管理に努める						466	480	世帯

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 7 月 7 日更新)

事務事業	000020	みなかみ幸せ創生本部事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,457,730 円					
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			地方創生のため、総合戦略を策定し推進する。推進会議、評価会議、シティーマネージャ制度の活用、地方創生交付金の活用などを執行する。	令和3年2月に戦略会議を開催し、事業進捗及び取り組み方針について検討を行った。	事業実績						
	基本事業	01	事業効果の向上					地方創生(戦略推進)のため新規に立ち上げた延べ事務事業数						
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	令和元年度	令和2年度	単位	
総合戦略のKPIは、未計測及び仕組みを構築して計測するものは仕組みの構築が未実施のため数値化できないものが多い。また、アクションプランは担当部署が明確でないで事業の推進が曖昧となっている。						「総合戦略評価会議」で出される意見等を踏まえながら、総合戦略の推進母体として、進捗管理に努める。						14	16	事業

29_事業効果の向上の推進

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000024	SDGs未来都市推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	540,000 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			SDGs未来都市計画の推進とSDGsの周知活動	本町がSDGs未来都市に認定されていることを広く周知するため、本町産木材を使用した「バッジ」を作成し可視化を図った。	事業実績					
	基本事業	01	事業効果の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	周知活動 (研修会、イベント等)			
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	SDGsの周知方法	令和元年度	令和2年度	単位	13	1	件
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	2							

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000025	後閑駅舎活用事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,020,943 円					
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			平成30年4月無人化となった後閑駅舎を学生が利用できる自習室として活用する。	JR東日本高崎支社との利活用に係る合意を経て、駅舎改修及び学習室設置工事を行った。	事業実績						
	基本事業	01	事業効果の向上					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数				
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	無人化となったため住民から治安上の不安や町の中心地が寂しいとの声があり、財政負担にならないよう有効活用が図られること。	利用者数の増加と生徒、保護者向け進路相談会等の有益情報等の提供機会を創造する。	令和元年度	令和2年度	単位	0	0	人
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	6		

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	情報公開・個人情報保護事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			町が保有する公文書を町民の請求により開示する。	情報公開審査会を開催するための体制整備	事業実績						
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	開示件数・請求件数				
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	審査案件の発生	公文書管理に係る基準の遵守を啓発していく。	令和元年度	令和2年度	単位	8・13	9・11	件・件
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	2		

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000002	広報みなかみ発行事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,774,075 円					
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			広報みなかみを毎月1回発行している。広報は町内各世帯と各事業所に配布するほか、町内の公共施設や県関係事業所、友好協定締結自治体などに配布している。	主要イベント以外は、各課から写真や記事を提供していただくなど、業務負担の軽減を図っている。掲載内容については、印刷前に係内で校正作業を実施している。	事業実績						
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	発行部数・発行回数				
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	業務の効率化、掲載内容の誤り	掲載情報の誤りを防ぎ、広報紙そのものの精度を上げるため、より多くの人数をかけて、校正作業を実施する。	令和元年度	令和2年度	単位	8000・12	8000・12	部
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	2		

29_事業効果の向上の推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000003	ホームページ管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,088,670 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			インターネット上に町の公式ホームページを置き、町内外を問わず町の情報を必要とする人達に適切な情報発信をする。	担当者不在時でもページの編集・公開ができるよう、簡易的な操作マニュアルを作成した。	事業実績					
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					HPアクセス(セッション数)					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	326112	371,395	件
速やかに情報更新が行われ、見やすいホームページを目指し整理していく必要がある。						ホームページの視認性を向上させるため、ページ構成の見直しや、必要に応じてリニューアルなどを行う。							

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000004	議会だより発行事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,468,086 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			議会広報紙を発行し、町民へ議会情報を分かりやすく正確に伝える。	色数と書体種類を多用しないよう編集し、その結果、単純な紙面構成となった。	事業実績					
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					発行回数、発行部数、意見収集回数、アンケート実施回数					
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	1	項	1	目	1	4・8000・4・0	4・7800・4・0	回・部
町民に分かりやすい紙面編集						図や表及び写真を多用し、また字数を減らし、閱讀しやすい紙面とする。							

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000005	エフエム放送による広報事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	475,200 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			毎月2回、特定番組を放送(委託)し、様々な情報を聴取者(リスナー)に広く情報発信するための事業及び認知症徘徊捜索や災害時など、緊急時に情報提供するための事業	認知度を上げるため、広報みなかに事業内容を掲載している。	事業実績					
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					放送回数(特番・緊急)					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	24・14	24・14	回
ラジオ放送の聴取者(リスナー)を増やす必要がある。						数ある行政情報の中から、その時々で町民のニーズに沿った行政情報を発信できるよう、情報の取捨選択に努める。							

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 7 月 9 日更新)

事務事業	000007	住民意識調査(町民アンケート)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	359,859 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			第2次みなかみ町総合計画で定めるまちづくりに取り組み、平成30年度より前期基本計画を策定し、引き続き行政評価を行っている。総合計画で定めた目標の達成状況を毎年度把握し、まちづくりをより効果的に展開するために実施する。	同一世帯に連続しアンケートが届かないように配慮し、多くの町民の意見を取り入れてきた。	事業実績					
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					アンケート回収率					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 20 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	51.42	46.81	%
調査結果の精度を高めるため、回収率を低下させない。						インターネット回答も含め調査方法、設問内容を見直していく							

29_事業効果の向上の推進

令和 2 年 8 月 6 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業		000011		区長会事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		19,493,015 円		
施策体系	施策	29		事業効果の向上の推進				60地区3支部制で、区長相互の親睦を図り、区内の円滑なる運営に資するため、町行政に協力し、住民とともに歩む健全なまちづくりを目標に事業実施している。		条例改正のうえ、区長業務については委託契約を行うことで対応		事業実績				
	基本事業	02		広報広聴体制の充実								総会役員会開催数				
根拠		無	組織	総務		課		総務		係		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間		継続事業		会計		1	款	2	項	1	目	1	地方公務員法の改正により、次年度から特別職非常勤職員ではなくなるため、報酬や任用など、定めの一部を見直す必要が発生		区長業務に係る委託契約を軌道に乗せる。	
H 17 ~ 年間													令和元年度	令和2年度	単位	
													3	1.00	回	